



石原富子 議員  
(TSUNAGU)

**問** コロナ禍の  
高齢者の実態は

外出制限で認知機能が低下したと老年医学会が発表した。介護施設での面会制限。デイサービスの減少、訪問介護の減少は、高齢者にとっても、介護職側にとっても厳しい状況である。介護保険の保険者である市は、その実態を把握しているのか。対策はあるか。

**答** 高齢者の健康維持のため  
情報発信を行う

市内にある事業者から、一部サービス利用に減少があったが経営には問題ないことを確認した。また、高齢者の心身の健康維持や認知機能の低下を招かぬよう、市ホームページや広報で情報発信を行っており、パンフレットの配布など、引き続き工夫していく。

**問** コロナ禍における  
避難所運営は

コロナが猛威を振るう中、地震や洪水など災害が起きたら、避難所はこれまでよりも広いスペースと、感染症対策が必要になる。市内の防災士<sup>(※)</sup>・防災リーダーを組織化し、避難所運営訓練が必要だ。また、臨時避難所としてお寺や神社に協力を求めているかどうか。

(※)防災活動に関する十分な意識と一定の知識・技能を有すると日本防災士機構が認められたかたです。

**答** 感染症に対応した  
避難所運営に努める

避難所や運営職員の不足により、避難者の受入れが困難となるため、防災士や防災リーダーの方を募り、市と連携しながら組織的な活動ができるよう検討する。また、一時避難所として活用できるよう、市内の宗教施設に対しても働きかけを行っていく。



関口昌男 議員  
(日本共産党)

**問** コワーキングスペースの  
充実を

コミュニティセンターに設置されているコワーキングスペースは新しい働き方のスペースを提供する施設として注目されている。国でも新しい働き方のスペースを提供することを強化しようとしている。市でもこれらの事業の発展のために研究を進めてはどうか。

**答** 新しい働き方に合せた  
施策に反映する

コロナ禍における在宅勤務の応援施策として、3年3月末まで実施する。今回の事業において蓄積できた経験値をもとに、市民の皆様の声を伺いながら、社会的なニーズをよく調査した上で、新しい働き方に合せた施策に反映してまいりたい。

**問** 埼玉東部消防組合の  
合理化は許されない

市の消防署も加盟している埼玉東部消防組合は、消防署所の合理化や負担金の改訂を進めようとしている。既に一部の合理化は始まっているが、市民にとって建設後あまり経過していない篠津分署を廃止するのは納得できないので慎重に対応すべきだ。

**答** 消防署所の合理化を  
検討していく

市では、消防行政の広域化について、経費など比較検討を行ったうえで、組合設立の趣旨に合意している。今後、消防組合の構成市町として、将来にわたり持続可能な消防体制の整備確立に向け、他の市町と力を合わせて、消防広域化のメリットを追求していく。

